

まちづくり交付金 事後評価シート
大和中央地区

平成21年12月

岐阜県郡上市

様式2 - 1 評価結果のまとめ

都道府県名	岐阜県	市町村名	郡上市	地区名	大和中央地区			面積	250ha			
交付期間	平成17年度～平成21年度	事後評価実施時期	平成21年度	交付対象事業費	1,345百万円	国費率	0.41					
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名									
	基幹事業		道路：市道剣54号線、道路：市道徳永・剣線(橋梁架替)、道路：市道徳永・河辺線、地域生活基盤施設、高質空間形成施設(市道牧5号線(市道牧38号線))									
	提案事業		やまと交流舞台整備事業、古今伝授の語り部事業									
	当初計画から削除した事業		事業名		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	提案事業		なし		現計画内容で地域住民の理解を得ることができず、事業採択期間内での施工完了が困難と判断されるため 他事業(道路：市道徳永・剣線(修繕))での対応により変更 第3セクターである古今伝授の里フィールドミュージアムで実施するため 他事業での対応により変更			指標3(居住者数)に係るが、事業規模が比較的小さいため、目標値を変更するほどの影響はない。 影響なし 指標3(居住者数)に影響あり 事業実施時期が遅れることで事業効果の発現が遅れる				
新たに追加した事業		基幹事業		道路：市道徳永・剣線(修繕) 道路：市道河辺6号線			既設舗装の修繕を行う計画に変更し、高質空間形成施設から道路への事業の移行を行った 市道徳永・河辺線改良で地元住民との協議の結果、ルートを変更したため		影響なし 影響なし			
提案事業		高速バス停留所移設事業 事業効果分析調査		既存のバス停留所をインター出入口に移設することで利便性を良くし、集客等に寄与する必要性が生じたため 事業評価の作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等の検討を行う			影響なし 影響なし					
交付期間の変更		当初	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	観光客数	人/年	560,000	H16	600,000	H21	618,942 (H19)	605,500	あり なし	道路整備ややまと交流舞台整備事業、道の駅駐車場増設事業などの公共施設整備、'新能'文楽定期公演(イベント事業)、「長良川」'夢'フェスティバル(イベント事業)のイベントなど交通の利便性の向上およびイベントの実施により目標値に達した。	H22.4
	指標2	まちづくり活動団体数	団体	0	H16	2	H21	3 (H20)	3	あり なし	多目的広場(緑地広場)の整備ややまと交流舞台の整備により、まちづくり団体の活動場所が確保でき、まちづくり活動の実施を促進した。 また古今伝授の語り部事業の実施のため、対象地区のまちづくりを考えるきっかけになり、まちづくり活動が活性化した。	H22.4
指標3	居住者数	人	7,397	H16	7,500	H21	7,232 (H20)	7,153	あり なし	公営住宅の整備がまち交期間内に実施できなくなり、目標の達成は難しい。しかし、居住者数は減少しているものの、郡上市人口と比較すると減少率は低い。(大和町全域:3.3%減、郡上市全体:5.0%減)	H22.5	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1	まちなか(都市再生整備計画区域内)居住者数	人	3,154	H16			3,068 (H20)	3,049		道路整備による交通の利便性の向上および地域生活基盤施設、多目的広場(緑地広場)により、生活基盤が充実し、住宅地のポテンシャルを高めた。また、市営住宅整備事業により公営住宅が供給された。	H22.5
	その他の数値指標2	転出率	%	2.30	H16			2.08 (H19)	2.19		道路整備による交通利便性の向上および住宅地整備による居住スペースの確保により、定住を促進した。	H22.5
その他の数値指標3												
4) 定性的な効果発現状況	<p>本地区は、「古今伝授の資源を地域活性化につなげるまちづくり」を掲げて以下のことが実現した。 ・東海北陸道の全線開通を含め、まち交で観光施設につながる道路整備により利便性が向上し、愛知県、岐阜県だけでなく、関西・北陸方面など遠方からの観光客が増え、交流範囲が拡大した。 ・まちづくり活動団体が設立されたことにより、地域住民がまちづくりに関心をもつようになった。 このことはまち交期間中に作成された「郡上市総合計画」の基本理念「みんなで作る郡上 -人と自然が調和した交流文化のまち-」と合致しており、まちづくりが着実に進んでいることを示している。</p>											
5) 実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	指標に係るバックデータによるモニタリング			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				達成指標について、モニタリングと同様に指標に係るバックデータにより確認する。			
	住民参加プロセス	景観整備の内容や広場などの整備計画策定にあたっては、地域住民等の積極的参画を図るためにワークショップ形式での検討を実施する			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				今後も継続して実施する。			
	持続的なまちづくり体制の構築	「歴史の語り部」「自然の語り部」および「生活の語り部」を育成し継続的な活動を実現するための組織体制の確立			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				今後も継続して実施する。			

様式2 - 2 地区の概要

大和中央地区(岐阜県郡上市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	指標	単位	従前値	評価	目標値	評価	従前値	評価
古今伝授の資源を地域活性化につなげるまちづくり 目標1:「古今伝授の里フィールドミュージアム」と「古今伝授の里やまと」を核とした交流拠点の環境づくり 目標2:地域住民が主体的に「古今伝授のまちづくり」を担う体制づくり 目標3:大和駅前商店街を中心とした環境整備と長良川をいかしたまちの魅力の向上と良好な住宅の供給	観光客数	単位:人	560,000	H16	600,000	H21	605,500	H21
	まちづくり活動団体数	単位:団体	0	H16	2	H21	3	H21
	居住者数	単位:人	7,397	H16	7,500	H21	7,153	H21
		単位:		H		H		H

やまと独自の歴史・自然を活かした 交流空間づくりに係わる事業

道路:市道徳永・剣線(修繕)
地域創造支援事業:
高速バス停留所移設事業
道の駅駐車場増設事業
市道古瀬線整備事業



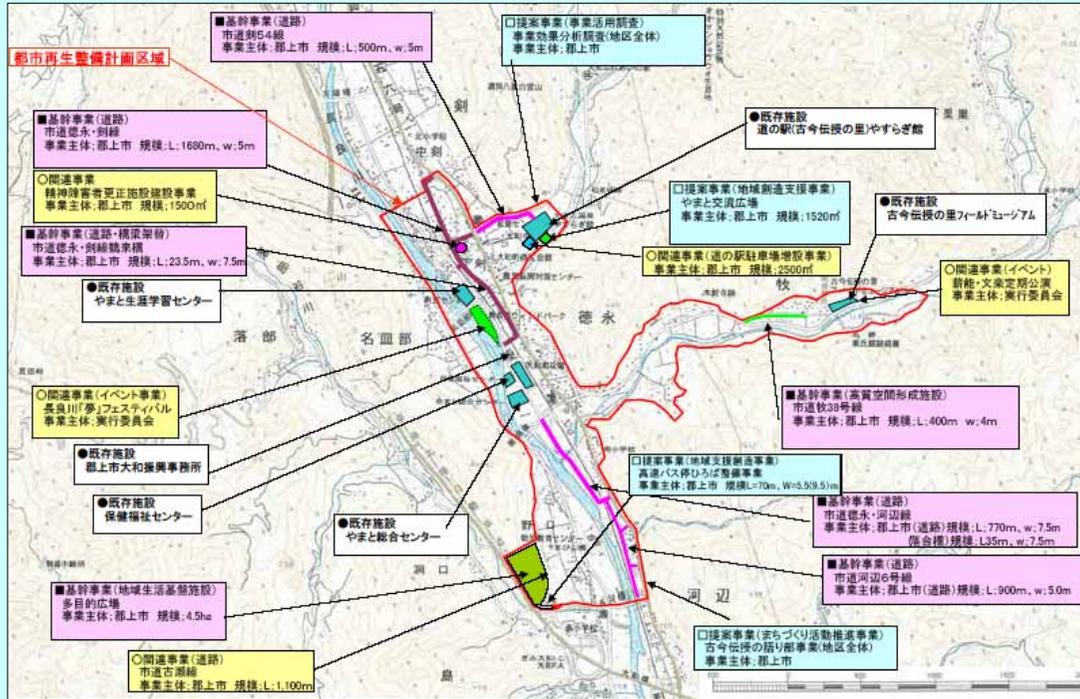
高質空間形成施設:市道牧5号線(市道牧38号線)

豊かな地域資源を活かしたまちづくりにつなげる活動の 体制づくりに係わる事業

事業活用調査:事業効果分析調査
新能・文楽定期公演(イベント事業)



まちづくり活動推進事業:長良川「夢」フェスティバル
古今伝授の語り部事業(イベント事業)



快適で豊かに安心して暮らせる 地域核の形成に係わる事業

道路:市道徳永・河辺線
道路:市道河辺6号線
地域創造支援事業:
やまと交流舞台整備事業
市営住宅整備事業
精神障害者更正施設
建設事業



道路:市道剣54号線



道路:市道徳永・剣線
(橋梁架替)

安心して暮らすための防災拠点整備に係わる事業



地域生活基盤施設:多目的広場(緑地広場)

まちの課題の変化

- ・各種事業を実施したことにより対象施設の観光客が着実に増加した。
- ・まちづくり活動団体がまち交期間中に設立し、住民主体の地域コミュニティが形成されることにより大和中央地区が活性化した。
- ・まち交実施期間中に人口転出率が減少し、人口流出に歯止めがかかった。
- ・郡上市全体に比べ、人口減少が少ない。
- ・当初まち交期間中に実施予定であった大和団地の整備が未実施であり、住宅供給ができなかった。
- ・予想よりも人口減少傾向が強かった。

今後のまちづくり の方策 (改善策を含む)

- 地域の個性の積極的活用(観光客数の維持)**
- ・まち交事業によって増加した観光客数を維持するように継続的なイベントを実施する。
 - ・道の駅等で実施している朝市を充実・発展するための各種支援の実施を検討する。
- 持続可能な社会の構築(まちづくり団体活動の継続)**
- ・まち交事業中に設立されたまちづくり活動団体について、継続的な活動支援を実施する。
- 良好な住環境形成による計画的な人口定着**
- ・地域住宅交付金事業が未実施であり、効果が発現していない。市全体の公営住宅整備を考慮しながら、計画的な住宅供給および住環境整備を検討する。